令和６年 11 月 19 日（火）
第 109 回公文書管理委員会

資料３－１

令和５年度公文書管理状況報告のポイント

令和６年１１月
内閣府公文書管理課

１　行政機関における行政文書の管理の状況

（対象機関：公文書管理法第２条第１項各号に掲げる全ての行政機関（567 機関）
対象期間：令和５年度の状況。時点を問うものは、令和６年３月 31 日時点の状況。）

行政文書ファイル等の保有数は、約 1,879 万ファイルとなっている。
電子媒体（「電子及び紙」を含む。）の比率は、保有ファイル全体の 23.7%（前年度は 19.6%）、新規ファイルの 43.5%（前年度は 37.6%）となっている。

○行政文書ファイル等の保有数は、約 1,879 万ファイル（前年度は 1,913 万ファイル）。
このうち電子媒体のもの：約 446 万ファイル（全体の 23.7%）
※行政文書ファイルの保有数が多いのは、防衛省（約 588 万ファイル）、国税庁（約 349 万ファイル）、国土交通省（約 274 万ファイル）等
※電子媒体による保有比率が高いのは、消費者庁（94.5%）、カジノ管理委員会（89.5%）、デジタル庁（88.6%）等

○令和５年度に新規に作成・取得した行政文書ファイル等は、約 310 万ファイル。
このうち電子媒体のもの：約 135 万ファイル（全体の 43.5%）
※電子媒体（「電子及び紙」を含まない。）による保有比率が高いのは、デジタル庁（97.8%）、消防庁（91.7%）、消費者庁（89.7%）等（資料 3-3）

≪行政文書ファイル等の保有数≫（単位：ﾌｧｲﾙ，％）

行政文書ファイル等数		総数	本省庁	施設等機関	特別の機関	地方支分部局
令和５年度		18,794,692 (100.0)	1,346,087 (7.2)	662,694 (3.5)	5,989,316 (31.9)	10,796,595 (57.4)
	うち新規	3,099,489 (100.0)	116,988 (3.8)	120,703 (3.9)	1,519,696 (49.0)	1,342,102 (43.3)
令和４年度		19,126,042 (100.0)	1,424,484 (7.4)	655,472 (3.4)	5,906,188 (30.9)	11,139,898 (58.2)
	うち新規	3,097,756 (100.0)	122,053 (3.9)	124,221 (4.0)	1,545,796 (49.9)	1,305,686 (42.1)
令和３年度		18,615,403 (100.0)	1,403,296 (7.5)	639,203 (3.4)	5,865,300 (31.5)	10,707,604 (57.5)
	うち新規	3,184,248 (100.0)	121,623 (3.8)	121,984 (3.8)	1,654,005 (51.9)	1,286,636 (40.4)

≪行政文書ファイル等の媒体の種別≫（単位：ﾌｧｲﾙ，％）

行政文書ファイル等数		(総数)	紙	電子	電子及び紙	その他の媒体
令和５年度		18,794,692 (100.0)	14,283,946 (76.0)	3,572,472 (19.0)	884,956 (4.7)	53,318 (0.3)
	うち新規	3,099,489 (100.0)	1,750,256 (56.5)	1,122,385 (36.2)	225,519 (7.3)	1,329 (0.0)
令和４年度		19,126,042 (100.0)	15,315,272 (80.1)	2,948,009 (15.4)	808,915 (4.2)	53,846 (0.3)
	うち新規	3,097,756 (100.0)	1,930,128 (62.3)	954,303 (30.8)	210,447 (6.8)	2,878 (0.1)
令和３年度		18,615,403 (100.0)	15,428,553 (82.9)	2,458,948 (13.2)	677,178 (3.6)	50,724 (0.3)
	うち新規	3,184,248 (100.0)	2,185,612 (68.6)	812,123 (25.5)	183,267 (5.8)	3,246 (0.1)

・令和５年度に保存期間が満了したファイルのうち、移管するとしたものの比率は 0.4%であり、近年は 0.4～0.5%程度で推移している。

〇令和５年度に保存期間が満了した行政文書ファイル等は、約 314 万ファイル。

このうち移管するとしたもの：13,336 ファイル（0.4%、前年度より 0.1%ポイント減）

このうち廃棄するとしたもの：約 300 万ファイル（95.6%、前年度より 0.1%ポイント増）

※移管するとしたファイル数が多いのは、気象庁（3,039 ファイル）、防衛省（1,683 ファイル）、文部科学省（1,281 ファイル）等

※保存期間が満了したファイルのうち移管するとしたファイルの割合が高いのは、内閣法制局（77.3%）、復興庁（57.2%）、デジタル庁（30.7%）等

≪移管・廃棄の状況≫（単位：ﾌｧｲﾙ，％）

保存期間満了行政文書ファイル等数	(総数)	移　管	廃　棄	延　長
令和５年度	3,135,801 (100.0)	13,336 (0.4)	2,997,822 (95.6)	124,643 (4.0)
令和４年度	2,718,534 (100.0)	13,253 (0.5)	2,596,842 (95.5)	108,439 (4.0)
令和３年度	3,075,252 (100.0)	14,026 (0.5)	2,857,050 (92.9)	204,176 (6.6)

〇内閣総理大臣への廃棄協議数は、約 295 万ファイル。

※廃棄協議数が多いのは、防衛省（約 163 万ファイル）、国税庁（約 52 万ファイル）、国土交通省（約 18 万ファイル）等

・文書の紛失等事案の件数は、256 件であった（前年度 286 件）。
・紛失等事案については、各行政機関において、職員への指導、業務手順の見直し等の再発防止や復旧等の措置がとられている。

〇文書の紛失等事案の件数は、256 件（前年度 286 件）

※件数が多いのは、厚生労働省（85 件）、国税庁（56 件）、出入国在留管理庁（25 件）等
※件数が増加したのは、厚生労働省（24 件）、総務省（11 件）等

〇懲戒処分事案の件数は４件（前年度３件）

※農林水産省において誤廃棄１件（戒告処分）、防衛省において誤廃棄２件（停職処分、減給処分）、防衛装備庁において紛失１件（停職処分、減給処分）

≪紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等≫（単位：件）

紛失等事案の件数		対応内容					
		関係者等への注意喚起、指導等	行政機関内への注意喚起等	業務手順、マニュアルの見直し	その他	復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
令和５年度	256	201	184	132	12	111	21
令和４年度	286	261	263	124	5	136	25
令和３年度	338	307	286	88	10	119	86

≪職員の処分の状況≫（単位：件）

処分事案の件数		
令和５年度		4
	処分者数（人）	8
令和４年度		3
	処分者数（人）	3
令和３年度		1
	処分者数（人）	1

（注）「処分」とは、国家公務員法第 82 条に基づく懲戒処分を表す。

２　独立行政法人等における法人文書の管理の状況

（対象機関：公文書管理法第２条第２項に掲げる独立行政法人等（190 法人）
対象期間：令和５年度の状況。時点を問うものは、令和６年３月 31 日時点の状況。）

○法人文書ファイル等の保有数は、約 700 万ファイル（前年度は約 704 万ファイル）。
・電子媒体のもの：約 83 万ファイル（11.9%）

○令和５年度新規に作成・取得した法人文書ファイル等は、約 67 万ファイル。
・電子媒体のもの：約 18 万ファイル（27.0%）

≪法人文書ファイル等の媒体の種別≫（単位：ﾌｧｲﾙ，％）

法人文書ファイル等数		媒体の種別			
		紙	電子	電子及び紙	その他の媒体
令和５年度	7,003,601 (100.0)	6,122,866 (87.4)	653,394 (9.3)	176,905 (2.5)	50,436 (0.7)
うち新規	672,166 (100.0)	490,761 (73.0)	141,862 (21.1)	39,352 (5.9)	191 (0.0)
令和４年度	7,036,011 (100.0)	6,324,728 (89.9)	520,760 (7.4)	139,906 (2.0)	50,617 (0.7)
うち新規	697,276 (100.0)	548,417 (78.7)	117,805 (16.9)	30,728 (4.4)	275 (0.0)

○令和５年度に保存期間が満了した法人文書ファイル等は、約 110 万ファイル。
このうち移管とされたもの：6,730 ファイル（0.6%）

≪移管・廃棄の状況≫（単位：ﾌｧｲﾙ，％）

保存期間が満了した法人文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
令和５年度	1,103,819 (100.0)	6,730 (0.6)	695,205 (63.0)	401,884 (36.4)
令和４年度	1,059,250 (100.0)	6,565 (0.6)	663,097 (62.6)	389,588 (36.8)

〇令和５年度に発生した法人文書の紛失等事案の件数は、29 件（前年度 51 件）

≪紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等≫（単位：件）

	紛失等事案の件数	再発防止のための措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
		関係者等への注意喚起、指導等	法人内への注意喚起等	業務手順、マニュアル等の見直し	その他		
令和５年度	29	28	19	10	3	6	3
令和４年度	51	46	36	10	0	12	6

〇研修を実施した法人数：187 法人
　監査を実施した法人数：187 法人

３　国立公文書館等における特定歴史公文書等の保存及び利用の状況

対象機関：公文書管理法第２条第３項各号及び公文書管理法施行令第２条第１項各号に規定する国立公文書館等（16 施設）
対象期間：令和５年度の状況。時点を問うものは、令和６年３月 31 日時点の状況。

○特定歴史公文書等の総所蔵件数は、約 236 万件（前年度は約 229 万件）。
このうち令和５年度に受け入れたものは、66,246 件（前年度は 60,132 件）。

≪特定歴史公文書等の所蔵件数≫（単位：件，％）

	特定歴史公文書等の総所蔵件数					
		目録に記載された件数				未記載の件数
			媒体の種別			
	総計		文書又は図画	電磁的記録	その他	
令和５年度	2,362,042 (100.0)	2,317,552 (98.1)	2,301,813	14,951	788	44,490 (1.9)
令和４年度	2,293,877 (100.0)	2,253,782 (98.3)	2,240,035	12,985	762	40,095 (1.7)

≪移管等受入件数≫（単位：件，％）

	移管等受入れ件数				
		移管元機関の別			
	総計	行政機関	独立行政法人等	司法機関	民間その他の団体等
令和５年度	66,246 (100.0)	48,529 (73.3)	10,851 (16.4)	1,490 (2.2)	5,376 (8.1)
令和４年度	60,132 (100.0)	44,612 (74.2)	11,216 (18.7)	2,801 (4.7)	1,503 (2.5)

○利用請求（前年度の請求で処理中のものを含む。）は、10,880 件（前年度は 10,044 件）。
このうち、利用決定し、処理済み：8,577 件（78.8%）　利用件数：4,632 件

≪利用請求及び処理状況≫（単位：件，％）

	利用請求件数	前年度末時点で処理中であった件数	利用請求の処理状況		
			処理済み	取下げ	処理中
令和５年度	8,827	2,053			
	総計	10,880 (100.0)	8,577 (78.8)	276 (2.5)	2,027 (18.6)
令和４年度	8,447	1,597			
	総計	10,044 (100.0)	7,534 (75.0)	457 (4.5)	2,053 (20.4)

≪利用の状況≫（単位：件，％）

	利用件数	閲覧視聴聴取	写しの交付
令和５年度	4,632 (100.0)	3,115 (67.2)	1,517 (32.8)
令和４年度	5,143 (100.0)	3,190 (62.0)	1,953 (38.0)

〇展示会（61 回）・見学会（196 回）、研修（59 回）、講師派遣（45 回）。